



平成 21 年 11 月 13 日

各 位

会社名 : 株式会社UKCホールディングス
(コード: 3156 東証第一部)
代表者名: 代表取締役社長 福寿 幸男
問合せ先: 取締役 経理部門担当 山川 良三
(TEL: 03 - 3491 - 6575)

株式会社ユーエスシーの平成22年3月期中間決算短信に関するお知らせ

平成21年10月1日付で株式移転により株式会社UKCホールディングスの完全子会社となり、平成21年9月25日付で上場廃止となりました株式会社ユーエスシーの平成22年3月期中間決算短信を、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



【ご参考】

平成 22 年 3 月期 中間決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

会社名 株式会社ユーエスシー
 URL <http://www.usc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 田口 雅章 TEL (03)3491 - 8571
 半期報告書提出予定日 平成 21 年 12 月 18 日

(百万円未満切捨表示)

1. 平成22年3月期中間期の連結業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期 中間期	84,198	-	1,223	-	848	-	289	-
21年3月期 第2四半期	111,333	-	2,117	-	2,083	-	919	-
21年3月期	187,121		3,008		1,844		243	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期 中間期	25.75	
21年3月期 第2四半期	81.78	
21年3月期	21.65	

(参考)持分法投資損益 22年3月期 中間期 2 百万円 21年3月期 第2四半期 11 百万円 21年3月期 46 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期 中間期	62,412	26,703	41.5	2,305.51
21年3月期 第2四半期	77,338	28,009	35.2	2,419.65
21年3月期	47,466	26,719	54.7	2,307.49

(参考)自己資本 22年3月期 中間期 25,931 百万円 21年3月期 第2四半期 27,215 百万円 21年3月期 25,953 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期 中間期	3,708	3	2,677	5,718
21年3月期 第2四半期	2,907	374	269	6,966
21年3月期	825	188	3,120	6,594

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間(第二四半期)期末	期末	年間
21年3月期	円 銭 0.00	円 銭 35.00	円 銭 35.00
22年3月期	0.00		

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 中間期	11,247,430株	21年3月期 第2四半期	11,276,944株
	21年3月期	11,276,944株		

期末自己株式数	22年3月期 中間期	-株	21年3月期 第2四半期	29,339株	21年3月期	29,379株
---------	------------	----	--------------	---------	--------	---------

その他特記事項

当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。なお、前第二四半期連結累計期間は、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しており、中間連結財務諸表を作成していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機による急速な悪化から底入れしつつあり、最悪期は脱したかと思われませんが、設備投資に対する抑制のほか、雇用情勢や為替変動の影響はいまだ懸念されており、先行き不透明感は当分続くものと予想しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、在庫調整の進展及びエコポイントなどの景気刺激策により、薄型テレビをはじめとして一部の民生機器市場において回復の兆しが見えてまいりましたが、本格的な需要の立ち上がりはまだ見えておらず、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である半導体及び電子部品の販売事業は、高級デジタルカメラ用電子部品に対する比較的安定した需要に支えられ、底堅く推移しました。一方、システム機器事業においては、ネットブックを中心とした低価格帯のノートPCへ購買需要がシフトしたことにより、F e l i C a機能等の高付加価値機能を搭載した機種の販売が減少したため、当社製品の売上高も伸び悩みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高 841 億 98 百万円（前第二四半期累計期間比 24.4 %減）、営業利益 12 億 23 百万円（前第二四半期累計期間比 42.2 %減）、経常利益 8 億 48 百万円（前第二四半期累計期間比 59.3 %減）、中間純利益 2 億 89 百万円（前第二四半期累計期間比 68.5 %減）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

イ. 電子デバイス事業部門

当社の主力商品であるソニー製CCD/CMOSイメージセンサーの売上は、比較的安定した高級デジタルカメラ向け需要により、昨年実績を下回るものの今上期の計画以上で推移致しました。また、サムスン製品をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビの需要回復に牽引され、当初の見込みを上回る売上を達成することができました。

中国でのEMS事業（電子機器の受託製造・適時供給）は、景気減速による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上高が減少しました。

当該部門の売上高は、832 億 44 百万円（前第二四半期累計期間比 24.1 %減）となりました。

ロ. システム機器事業部門

非接触ICカード（F e l i C a）関連事業については、デジタルサイネージ市場向けビジネスの開拓が進みましたが、全体的には、低価格帯ノートPCへの需要シフトによる高付加価値機能搭載機種の販売減少の影響が大きく、売上高は減少しました。また、半導体・電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスについても景気悪化に伴う設備投資の抑制等により、試験数が減少し、売上高が減少しました。

当該部門の売上高は、9 億 54 百万円（前第二四半期累計期間比 42.7 %減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、624 億 12 百万円と前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比較し 149 億 45 百万円の増加となりました。内訳は流動資産が 149 億 48 百万円増加し、固定資産が 3 百万円減少しております。

流動資産の増加は、売上高の増加による売上債権の増加等によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の処分等により有形固定資産が前年度末に比べ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は 357 億 9 百万円と前年度末比 149 億 62 百万円増加し、うち流動負債は 149 億 88 百万円増加の 353 億 53 百万円となり、固定負債は 26 百万円減少の 3 億 55 百万円となりました。

流動負債については、仕入高の増加等により、仕入債務が前年度末比 120 億 16 百万円の増加となっております。また固定負債の減少分は主に、役員退職慰労金の支払に伴う引当金の取崩によるものであります。

純資産は、当中間期純利益の計上及び剰余金の配当等により利益剰余金が 1 億 41 百万円減少し、197 億 97 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度末の 54.7 % から 41.5 % となり、1 株当たり純資産額は前年度末の 2,307 円 49 銭から 2,305 円 51 銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、57 億 18 百万円となり、前第二四半期連結累計期間と比べ 12 億 48 百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、37 億 8 百万円（前第二四半期連結累計期間は 29 億 7 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 7 億 16 百万円、売上債権の増加 165 億 53 百万円、仕入債務の増加 124 億 90 百万円及び法人税等の支払額 1 億 46 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3 百万円（前第二四半期連結累計期間は 3 億 74 百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26 億 77 百万円（前第二四半期連結累計期間は 2 億 69 百万円）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	34.7%	33.8%	35.2%	54.7%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	23.9%	17.7%	17.8%	19.4%	19.8%

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する公正な利益還元を経営の最重要課題と考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としており、将来の事業展開に備えるべく研究開発投資・合理化投資を行い、長期にわたる強固な経営基盤を確立し、株主の皆様への安定した配当の維持と配当水準の向上に取り組んでまいりました。

10月1日に設立いたしました、当社と共信テクノソニック株式会社の共同持株会社である株式会社UKCホールディングスにおきましても、同様の方針で剰余金の配当及びその他の処分などを決定していくこととしております。

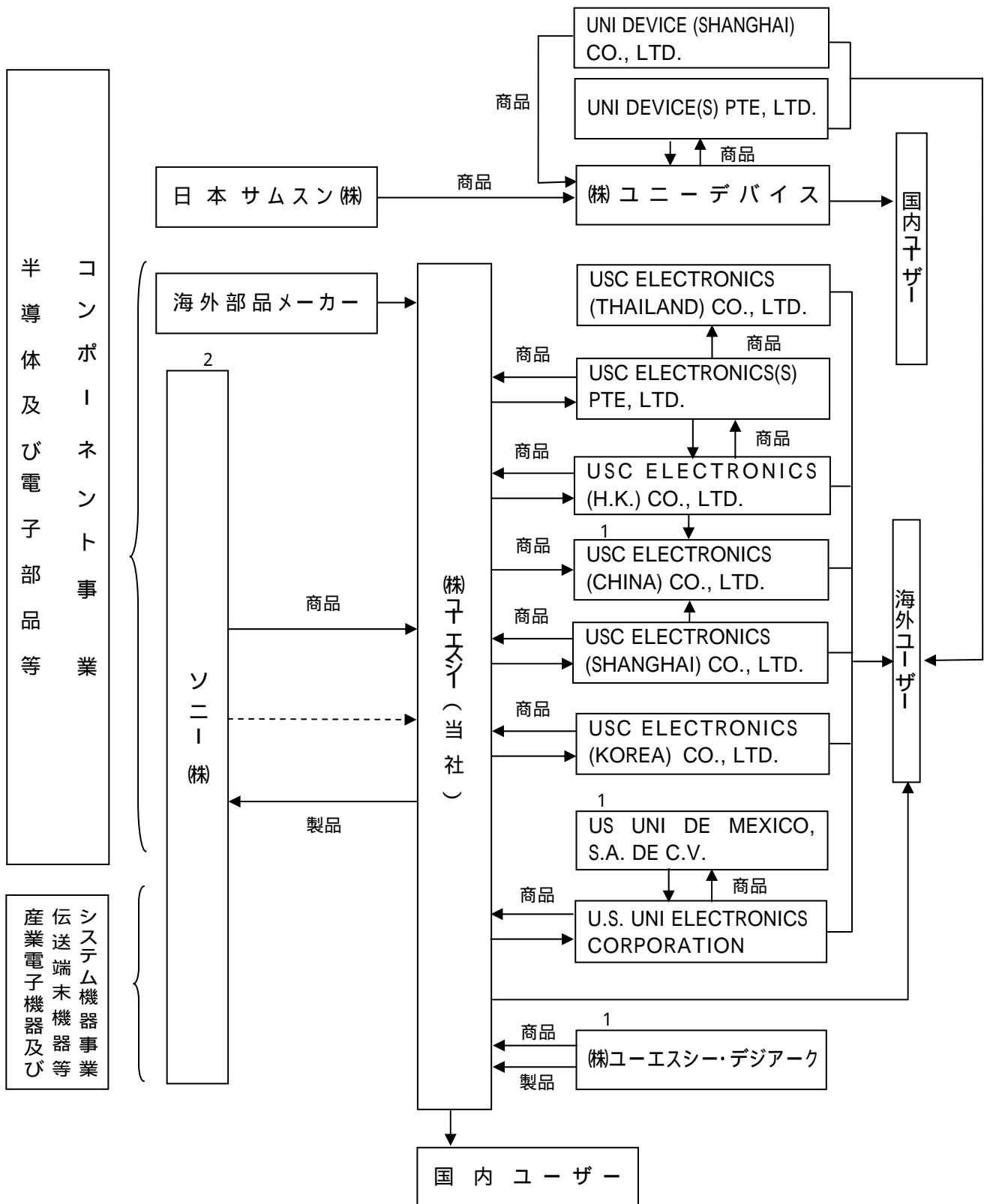
詳細は、平成21年10月1日付の「株式会社UKCホールディングスの平成22年3月期の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ユーエスシー（当社）子会社 12 社及び関連会社 1 社ならびに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品等コンポーネント販売事業と、産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器開発・製造及び販売事業を営んでおります。

当社グループ及び関連当事者の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
半 導 体 ポ ー ト 電 子 部 品 事 業 等	集積回路	半導体集積回路（リニア集積回路、デジタル集積回路）、混成集積回路（厚膜、薄膜）	当社 ・ソニー(株) ・USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION ・USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD. ・(株)ユーエスシー・デジアーケ ・US UNI DE MEXICO,S.A.DE C.V. ・(株)ユニデバイス ・UNI DEVICE(S)PTE,LTD. ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光電変換素子、その他半導体素子	
	その他	光学ピックアップ、磁気ヘッド、変成器、電源変圧器、複合部品、その他一般電子部品	
産 業 電 子 機 器 及 び 伝 送 端 末 機 器 等 事 業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、医療用監視システム、セキュリティシステム、車両運行管理システム	当社 ・ソニー(株) ・(株)ユーエスシー・デジアーケ
	その他	紙幣鑑別機、修理・保守業務、品質検査受託業務、分析受託業務	



-----▶ 開発、製造依頼

(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 関連当事者(主要株主)

3 UNI ELETRONICA LTDA.は2009年9月をもって精算手続きが終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念であります「和」をもって、お取引先様との間に調和のとれたネットワークを築き、エレクトロニクスに関連する総合的なサービスを提供することで、めまぐるしく変化する社会、経済環境に対応し、より社会に貢献する企業を目指しております。

近年、当社を取り巻くエレクトロニクス業界では、グローバルな構造変化が益々激しさを増しており、経営環境の変化に適応した経営システム及び事業構造の見直しが不可欠となってきております。

当社グループは、今後も成長を続けるために、事業構造の変革に積極的に取り組むとともに、技術力を養い、お客様のニーズに適切にお応えする商品やサービスを提供すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本価値の最大化を目指し、資本効率の改善に取り組んでおります。具体的にはグループ経営とグローバルオペレーションを強化し、連結キャッシュ・フロー重視の観点から、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減を強力に推進し、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社と共信テクノソニック株式会社は、平成21年10月1日を期して、共同持株会社の株式会社U K Cホールディングスを設立致しました。

本経営統合により共同持株会社は、売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスに飛躍します。

両社の共通事業であるソニー製デバイスの販売においては、日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる顧客基盤を獲得することとなり、その強力がかつ広範な顧客基盤に対して、海外製電子デバイスを含めた様々な商材及びサービスを提供してまいります。

技術面におきましても、両社の保有するエンジニアリング機能を統合活用することにより、設計・生産等のモノ作りやデバイスのデザイン活動に関して、これまで以上のスピーディーできめ細かなサポート体制の構築を図ります。

また、本経営統合により拡大・拡充した事業基盤及び経営資源を最大活用し、M & Aを含めた更なる成長への機会を模索してまいります。

これらの取り組みを通じて統合によるシナジー効果の最大化をはかり、経営資源を最大限に活かして、ソニー製デバイスの販売に加え、海外製デバイスや新規商材の創出・拡大にグループの総力を挙げて取り組むとともに、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成に取り組んでまいります。また適材適所・能力重視を旨とする人材登用により、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、質・量共に日本のエレクトロニクス商社ナンバーワンとしてふさわしい企業集団を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本経営統合により、デバイスビジネスを中心とする売上拡大及び新規事業の売上創出を図るべく、次の課題に取り組んでまいります。

オペレーションの補完・強化及びバリューチェーン拡張の実現

経営統合により幅・奥行きが広がった事業群(電子部品販売、電子機器・システム機器開発販売、品質検査、EMS、半導体デザインサービス等)を有することで、民生分野から産業分野を幅広く網羅した強力な顧客ネットワークにワンストップサービスを提供してまいります。

技術部門融合によるエレクトロニクス商社としての陣容の充実、技術対応力の強化

- ・ 幅広い顧客ヘテラーメードなソリューションの提供
- ・ 顧客満足度の更なる向上
- ・ 顧客基盤の拡大、技術力の融合・強化により、新規有力サプライヤーのビジネスをアドオン

多様な人材・スキルの相互補完の実現

有能な人材、スキル、ベストプラクティスの融合によるシナジー効果の最大化

共通オペレーションの効率化・合理化

間接業務・インフラの合理化、物流網の共有、国内・海外拠点等の統合

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,818	7,694
受取手形及び売掛金	40,751	24,531
たな卸資産	9,860	10,831
その他	1,478	908
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	58,907	43,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	793	791
減価償却累計額	△574	△562
建物及び構築物（純額）	219	229
工具、器具及び備品	963	1,112
減価償却累計額	△730	△828
工具、器具及び備品（純額）	232	283
リース資産	13	8
減価償却累計額	△1	△0
リース資産（純額）	11	8
建設仮勘定	1	20
その他	479	479
減価償却累計額	△273	△272
その他（純額）	205	207
有形固定資産合計	671	748
無形固定資産		
その他	32	30
無形固定資産合計	32	30
投資その他の資産		
投資有価証券	2,060	1,881
長期貸付金	127	104
繰延税金資産	196	320
その他	453	458
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	2,800	2,727
固定資産合計	3,504	3,506
資産合計	62,412	47,466

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,860	13,843
短期借入金	8,329	5,295
リース債務	2	1
未払法人税等	408	374
賞与引当金	197	179
役員賞与引当金	6	14
その他	549	654
流動負債合計	35,353	20,365
固定負債		
リース債務	9	6
繰延税金負債	0	10
退職給付引当金	255	245
役員退職慰労引当金	88	115
負ののれん	2	2
その他	—	1
固定負債合計	355	381
負債合計	35,709	20,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,184	3,184
資本剰余金	3,770	3,770
利益剰余金	19,797	19,938
自己株式	—	△37
株主資本合計	26,752	26,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	△28
繰延ヘッジ損益	23	△2
為替換算調整勘定	△1,010	△872
評価・換算差額等合計	△821	△902
少数株主持分	772	766
純資産合計	26,703	26,719
負債純資産合計	62,412	47,466

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	84,198	187,121
売上原価	80,243	178,063
売上総利益	3,955	9,057
販売費及び一般管理費	2,731	6,049
営業利益	1,223	3,008
営業外収益		
受取利息	28	118
受取配当金	14	52
受取手数料	4	6
仕入割引	37	148
投資有価証券売却益	2	1
持分法による投資利益	—	46
デリバティブ評価損戻入	—	51
その他	30	57
営業外収益合計	118	483
営業外費用		
支払利息	27	159
投資事業組合運用損	—	20
手形売却損	1	5
売掛金譲渡損	27	104
為替差損	428	1,342
持分法による投資損失	2	—
その他	6	14
営業外費用合計	493	1,646
経常利益	848	1,844
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	1	12
貸倒引当金繰入額	1	1
投資有価証券評価損	129	615
減損損失	—	20
その他	—	18
特別損失合計	132	668
税金等調整前中間純利益	716	1,179
法人税、住民税及び事業税	409	841
法人税等調整額	—	63
法人税等合計	409	904
少数株主利益	17	31
中間純利益	289	243

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,184	3,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,184	3,184
資本剰余金		
前期末残高	3,770	3,770
当中間期変動額		
自己株式の消却	△37	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,770	3,770
利益剰余金		
前期末残高	19,938	20,062
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	25
当中間期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
中間純利益	289	243
利益剰余金から資本剰余金への振替	△37	—
当中間期変動額合計	△141	△150
当中間期末残高	19,797	19,938
自己株式		
前期末残高	△37	△36
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	37	—
当中間期変動額合計	37	△0
当中間期末残高	—	△37
株主資本合計		
前期末残高	26,856	26,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	25
当中間期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
中間純利益	289	243
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△104	△150
当中間期末残高	26,752	26,856

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	113
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	194	△142
当中間期変動額合計	194	△142
当中間期末残高	165	△28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	5
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	△7
当中間期変動額合計	25	△7
当中間期末残高	23	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△872	△251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△138	△621
当中間期変動額合計	△138	△621
当中間期末残高	△1,010	△872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△902	△131
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	81	△771
当中間期変動額合計	81	△771
当中間期末残高	△821	△902
少数株主持分		
前期末残高	766	761
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	4
当中間期変動額合計	5	4
当中間期末残高	772	766
純資産合計		
前期末残高	26,719	27,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	25
当中間期変動額		
剰余金の配当	△393	△393
中間純利益	289	243
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	87	△766
当中間期変動額合計	△16	△917
当中間期末残高	26,703	26,719

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	716	1,179
減価償却費	84	167
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	1	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	129	615
減損損失	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	26
為替差損益 (△は益)	△328	127
受取利息及び受取配当金	△43	△171
支払利息	27	159
持分法による投資損益 (△は益)	2	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,553	23,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,490	△26,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	866	2,915
その他	△941	272
小計	△3,578	2,170
利息及び配当金の受取額	43	171
利息の支払額	△27	△159
法人税等の支払額	△146	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△240
有形固定資産の取得による支出	△19	△149
有形固定資産の売却による収入	2	14
定期預金の預入による支出	△600	△1,250
定期預金の払戻による収入	600	1,800
その他	18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,079	△2,709
配当金の支払額	△392	△394
少数株主への配当金の支払額	△8	△16
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,677	△3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△876	△2,783
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	9,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,718	6,594

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称 USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.
U.S. UNI ELECTRONICS CORPORATION
USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.
株式会社 ユニーデバイス
USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.
UNI DEVICE(S)PTE,LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社 ユーエスシー・デジアーク 他4社
- ・連結の範囲から除いた理由 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数
1社

- ・会社名 CU TECH CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社 ユーエスシー・デジアーク 他4社
- ・持分法を適用しない理由 各社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社のうちUSC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.及びUNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.の中間決算日は平成21年6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

- ・商 品 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・製品・仕掛品 個別法による原価法
受託生産品 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- その他生産品 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・材 料 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。
但し、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。連結子会社（在外）については賞与支給の慣行がないため、計上しておりません。

役員賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社（在外）は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション
ヘッジ対象 外貨建債権・債務

ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合が当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		日 本	東南アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
		当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	売上高				
	(1) 外部顧客に対する 売上高	60,846	23,011	340	84,198		84,198
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,276	20,911		26,187	(26,187)	
	計	66,123	43,923	340	110,386	(26,187)	84,198
	営業費用	65,187	43,318	362	108,868	(25,893)	82,975
	営業利益又は営業損失()	935	604	22	1,517	(294)	1,223

(単位：百万円)

		日 本	東南アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	売上高				
	(1) 外部顧客に対する 売上高	125,076	60,871	1,172	187,121		187,121
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,262	36,385	0	49,648	(49,648)	
	計	138,339	97,257	1,172	236,769	(49,648)	187,121
	営業費用	136,138	95,738	1,330	233,206	(49,093)	184,112
	営業利益又は営業損失()	2,200	1,519	157	3,562	(554)	3,008

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……………シンガポール・香港・台湾・韓国・中国等

北 米……………米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は294百万円、前連結会計年度は554百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		東南アジア	北 米	計
		当中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	海外売上高	52,459
	連結売上高			84,198
	海外売上高の連結売上高に 占める割合	62.3%	2.2%	64.5%

(単位：百万円)

		東南アジア	北 米	計
		前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	海外売上高	114,975
	連結売上高			187,121
	海外売上高の連結売上高に 占める割合	61.5%	0.6%	62.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……………シンガポール・香港・台湾・韓国・中国等

北 米……………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」

前年同中間期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,066
受取手形及び売掛金	49,113
商品	13,880
原材料	265
仕掛品	182
その他	1,859
貸倒引当金	△88
流動資産合計	73,279
固定資産	
有形固定資産	731
無形固定資産	34
投資その他の資産	
投資有価証券	2,353
その他	961
貸倒引当金	△21
投資その他の資産合計	3,293
固定資産合計	4,059
資産合計	77,338
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	38,281
短期借入金	8,896
未払法人税等	1,047
賞与引当金	178
役員賞与引当金	7
その他	547
流動負債合計	48,958
固定負債	
退職給付引当金	237
役員退職慰労引当金	128
負ののれん	3
その他	1
固定負債合計	370
負債合計	49,329

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,184
資本剰余金	3,770
利益剰余金	20,614
自己株式	△37
株主資本合計	<u>27,532</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△327
評価・換算差額等合計	<u>△317</u>
少数株主持分	<u>793</u>
純資産合計	<u>28,009</u>
負債純資産合計	<u>77,338</u>

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	111,333
売上原価	106,026
売上総利益	5,307
販売費及び一般管理費	3,189
営業利益	2,117
営業外収益	
受取利息	71
仕入割引	81
その他	126
営業外収益合計	280
営業外費用	
支払利息	84
売掛金譲渡損	57
為替差損	153
持分法による投資損失	11
その他	7
営業外費用合計	314
経常利益	2,083
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	111
特別損失合計	111
税金等調整前四半期純利益	1,974
法人税等	1,004
少数株主利益	50
四半期純利益	919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,974
減価償却費	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623
その他	△908
小計	△2,076
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△82
定期預金の預入による支出	△650
定期預金の払戻による収入	1,200
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	679
配当金の支払額	△392
少数株主への配当金の支払額	△16
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,411
現金及び現金同等物の期首残高	9,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,966

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区別しておりますが、当第2四半期連結累計期間につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,695	36,762	876	111,333	—	111,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,154	20,658	—	29,813	(29,813)	—
計	82,849	57,420	876	141,146	(29,813)	111,333
営業利益又は営業損失(△)	1,681	745	△27	2,398	(280)	2,117

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
 (2) 北米………米国

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東南アジア	北米	計
I 海外売上高 (百万円)	68,821	885	69,706
II 連結売上高 (百万円)	—	—	111,333
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	61.8	0.8	62.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
 (2) 北米………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。